

こんにちは日本共産党です

# 広陵民報

2010 (平成22) 年4・5月-009

発行 : 日本共産党広陵支部

町会議員 : 八尾 春雄 Tel.0745-60-0972

メールアドレス: snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員 : 山田みつよ Tel.0745-55-7003

メールアドレス: yamada.mituyo@beige.plala.or.jp



箸尾、高田川沿いの桜



# 3月議会報告



## 国保税 介護保険料

### 「いのちと生活守れ」の切実な町民の声 民主党・自民・保守系議員に届かず

## 値上げ案を可決!

「いのちと生活守れ」の住民の声を民主党・自民・保守系議員

「値上げ反対」貫いた日本共産党議員団

介護保険料も値上げ

後期高齢者医療保険料も値上げ

トリプルパンチ

3月議会で、焦点になっていた国保税の平均12%値上げが決定されました。平成22年度の国保税は平均1人あたり約9600円一世帯あたり平均約21400円の値上げになります。

「値上げ絶対反対!」の住民の声を背に向け、値上げに賛成した民主党・自民・保守系議員の責任が厳しく

日本共産党議員団は失業や倒産などで収入が減り、払いたくても払えない人が増えていることを指摘し、「値上げすればかえって滞納が増え赤字が膨らむ。むしろ、値下げして払える国保にすべきだ。高い国保税の原因は、国保会計に占める国庫負担率が50%か

ら25%に削減されたことにある。元通り50%の負担を国に求めよ」と強く迫り奮闘しました。

と、「介護保険策定委員会に諮らないで介護保険料を勝手に変更している」ことを追及し値上げに反対しました。

採決では可否同数となりましたが、地方自治法の定めに従い、議長決定により可決されました。

民主党政権は、総選挙で公約した後期高齢者医療制度の廃止の公約を破り「四期間継続させる」ことになってお

ます。2000円の値上げが決定されましたが「負担あつて介護なし」ともいわれる状態への高

齢者の怒りを背景に、当初の5000円の値上げ案を2000円に抑制することができました。

り、更にこの4月から(平成22年度)1人あたりの保険料が全国平均で2.1%値上げされます。

「奈良県では1人当たり均等割りで900円、所得割りで0.2%値上げとなります」

高齢者はトリプルパンチとなりまさにいのちと暮らしが脅かされることになり

ます。

## 県会議員 今井光子

核兵器のない世界のために  
ニューヨークに行ってきます



5月3日からニューヨークでNPT再検討会議が開かれ、私は核廃絶の要請行動に参加します。核兵器のない世界はみんなの願いです。

1950年ストックホルムアピール署名(核廃絶の署名)が世界中から5億人分集まって、朝鮮戦争、ベトナム戦争で当時アメリカが核兵器を使う用意があると発言しながら実行させなかった大きな力になりました。

私は平岡町長にも荒井知事にもお願いして署名をしていただきました。核兵器があることで平和の指導者は核兵器がテロリストの手に渡ってしまうことをおそれています。それならば核兵器をなくす方がいいとい



ピースウォークに参加

和のバランスがとれているという考え方、核抑止力論がありますが、今、

う考えになっています。代表質問で核兵器のない世界のために奈良県として何ができるのかを質問しました。

知事は「核兵器のない世界の実現は県民はもとより、全ての人の切なる願いであるとおります。奈良県では歴史的遺産を継承していくことが重要だ」と述べました。21世紀は地上から核兵器をなくすことができれば、そのお金が教育や保健医療など平和のために使えます。歴史を前に動かすためにがんばります。

平成22年3月議会採決(敬称略) 「賛成:○」「反対:×」

議員名	八尾 春雄 日本共産党	山田 みつよ 日本共産党	吉田 信弘 民主党	坂口 友良 民主党	山田 光春 公明党	山村 美咲子 公明党	竹村 博司	青木 義勝	笹井 正隆	乾 浩之	長濱 好郎	八代 基次	松浦 敏信	採決結果
議案・意見書等														
国保税条例改定(値上げ)及び平成22年度国保会計予算	×	×	○	○	×	×	○	○		○	○	○	○	賛成8・反対4で可決
介護保険料条例改定(値上げ)及び平成22年度介護保険会計予算	×	×	○	○	×	×	○	×		○	○	○	×	賛成6・反対6。議長決裁で可決。

# 日本共産党議員団の3月議会一般質問と町長・理事者答弁



## 山田みつよ議員 一般質問

**(1) 官製ワーキングプアをなくす取り組みを!**  
現在広陵町役場では、期限付き雇用9名、支援スタッフ168名で職員と同じ人数の方が非正規で仕事を切られるか不安な中で

働いている。住民サービスは専門業務で数年かけての人づくりが必要なのに、退職の繰り返しでは業務に支障をきたし結局住民サービス低下を招く。  
優秀な人材を正規で確保する目標をたて、10年先20年先を見越してどう育てていくかの視点を入れていくことが大事ではないか。  
**(町長・理事者)** この4月で5カ年での人員削減目標を達成する見通しとなった。常に優秀な人材を確保するとともに適正な定員管理と人材育成を図ることにしている。



## (2) 住民参加の町づくりについて

12月15日号の「広報」で「町づくり懇談会」と「国保、介護を考える30人会議」の募集があった。年末年始の一年で最も忙しい時期に千字以内のレポート提出というハードルも非常に高い募集のやり方で、応募者が少ないようにしていたようにとれる。  
これで「町民参加ができた」「ご意見をお聞きした」と言っているが、きわめて不十分。会議の持ち方も町サイドでの運営だ。住民参加の大前提は情報共有ということと考えれば、「介護保険」「国保税」の値上げ案を募集時に何故知らせなかったのか。  
**(町長・理事者)** 町が重要な施策を企画立案する段階においては多くの方に広くご意見を伺いながら意思決定を行う。

## (3) スーパーイーズミヤ路店での約束は実現できるのか。

町内循環バス、及び600人の雇用創出は実現できるのか。

バスは、足の悪い方とかバス停まで遠く歩かないといけない町民の方の意見をお聞きして決めるようにしてほしい。  
**(町長・理事者)** 町内循環バスは先方が約束を反故にしてきたため、2台の中型バス費用3千万円をイーズミヤが負担することで決着をみた。  
ルート等については交通協議会で進めていきたい。  
雇用は、最終400人から450人の雇用が予定され、あと40人から50人は募集中、広陵在住者は8割。



## (4) 中学校給食の実現を!

自宅に、保護者から「中学校給食を実現してほしい」という切実な願いのメールが寄せられた。実現のために取り組んでほしい。  
**(教育長)** 反対のメールも来ている。弁当作りは多忙の中、短時間、分担、共同作業として会話又感動でありこれらを継続していきたい。

## 日本共産党議員団提案の意見書

- ① 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT（核不拡散防止条約）再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書（可決）
- ② 冤罪を防止するため、取調べの全面可視化を求める意見書（可決）
- ③ 消費税によらない「最低保障年金制度」の実現を求める意見書（否決）

## 日本共産党演説会

とき 5月30日(日) 午後1時半から  
ところ さざんかホール (大和高田市)  
高橋ちづ子衆議院議員がお話しします

## やさしさと実行力の青年政治家



## 太田あつし いのちと暮らしに あつたが政治を!

3月28日開催された議会報告会に太田あつし（大和高田市議・党県青年学生部長）さんがかけつけ、次の決意が語られました。

桜井市で5歳児が死亡したいたましい事件の背景と行政の取り組みの現状調査に保健センターや市役所に行きました。  
家族崩壊の実態は雇用や経済の悪化におおもとの原因があるので

はないか。  
大企業は巨額の内部留保（ためこみ利益）を保有し、国の政治は社会保障を大幅に削減する政策を民主党政権になっても続けていく。  
「年寄りにも支援を」「消費税で中小業者も消費者も苦しめられてはとんでもない」などの切実な声を国会へとどけるため頑張りたい。



## 八尾 春雄議員 一般質問

## (1) 非核平和都市宣言の実践を!

普天間基地は宜野湾市の33%を占める海兵隊の基地だ。この地で迷惑なものはどこに移転しても迷惑であろう。  
嘉手納町では83%が基地となっており、広陵町にあてはめると、南都銀行着尾支店以南はすべて米軍基地になってしまふ。

首長として激励の手紙を出すことや非核平和都市宣言の看板を設置してもらいたい。  
**(町長)** 2月1日に平和市長会議に加盟申請し、核兵器のない世界実現に取り組んでいく決意を新たにしている。非核平和都市宣言の看板は設置するので、具体的な場所や方法について考えていきたい。

## (2) 子ども手当の財源について扶養控除廃止で住民負担はどれだけ増加するのか?

総選挙の目玉政策であった子ども手当について、給付のために扶養控除廃止方針が示されている。住民負担はどれだけ増加するのか。

## (3) 洋国開発による住宅開発について、事実関係を明確に。

葛城川西側の的場エリア内で洋国開発（本社Ⅱ河合町池部）の住宅開発が進められようとしている。しかし、同社は農業委員会には「資材置場」で申請しながら都市整備課には住宅開発と手続きしており問題だ。

## (4) 地区計画の進捗状況について

馬見北5丁目地区計画町原案に反対している地権者への説得は進んでいるのか。馬見南3丁目地区計画はいつ条例提案するのか。  
**(町長・理事者)** 反対している

## (5) 町が発注する工事の落札実績に問題はなにか。

私が当選して23カ月の間に、108社が19億3千万円の仕事を請け負い、落札率は平均82%であった。しかし全体の47%は90%以上の落札率であった。談合防止策とともに「公契約条例」を研究してほしい。  
**(町長・理事者)** 落札率はむしろ100%が望ましい。「公契約条例」は研究する。